

その他の主な取り組み



生活保護事務書類を電子化し、 ケースの情報確認をスムーズに

生活保護事務に係る電子決裁・文書管理システム
及び訪問支援サービス機器保守委託

ペーパーレスを実現するために、申請書及び挙証資料をスキャナで取り込むことにより、電子システム上で決裁を行えるようにする。
また、訪問先での記録などを電子媒体で行い情報管理をデータで行うためにタブレット端末を導入しケース台帳の電子データによる管理を実施する。

 予算額 **96** 千円

※システム構築費等10,039千円を令和8年3月補正予算計上。



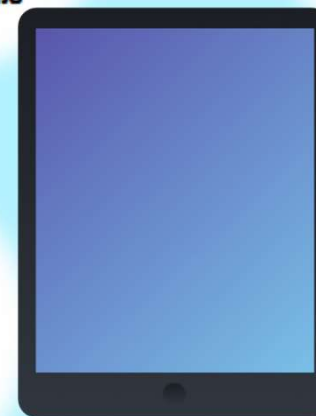
世帯情報等のシステムに
入力したデータを
閲覧可能



出先で取った画像データと
音声データはシステムに
簡単に取り込み



システム内の必要な
データをタブレット
1台に集約



持ち出し中の
データを守る強固な
セキュリティ

広域的な連携で 地域経済を活性化

西武線沿線地域との広域的な連携

西武線沿線にある自治体と連携しイベントなどを実施し、地域経済をはじめとする様々な分野での活性化を図るとともに、沿線自治体の魅力を内外にアピールする。

 予算額 **1,708** 千円



地域の特性にあった

新しいカタチの道の駅の設置を目指す

道の駅設置に向けた検討

地域経済の活性化や様々な地域課題の同時解決などの機能を持ち、地域の特性にあった新しいカタチの道の駅の設置を目指し検討を進める。
令和8年度から道の駅の設置に向けて基本構想の作成を開始する。

 予算額 **3,865** 千円

地域課題の
同時解決



新しいカタチの
道の駅



地域経済の
活性化



障害のある方やその家族が

地域で安心して暮らし続けられる体制を整備

基幹相談支援センターの体制整備

市内特定相談支援事業所等への後方支援や地域自立支援協議会の運営を担い、相談支援体制の強化を図るため、「基幹相談支援センター」を設置する。

■ 予算額 **3,181** 千円

基幹相談支援センター



相談支援体制の整備

支援機関同士のネットワーク形成

地域自立支援協議会等の運営



段階的機能拡充

地域連携の強化・人材育成等
（次期障害者福祉計画期間）

こどもの悩みを相談できる場所を 地域に整備

地域子育て相談機関の開設

市と子育て家庭との接点を増やし、こどもの状況把握の機会を増やすための身近な相談機関として、地域子育て相談機関を子どもセンターひばり及びけやき児童館において開設する。

 予算額 **564** 千円



子どもセンターひばり



けやき児童館

オンライン上で質問に答えるだけで 必要な手続きが一目でわかる

手続きチェックナビの作成

インターネット上で質問に回答することで、出生・引っ越しなどのライフイベントの際に必要な代表的な手続きや持ち物を表示することができる
「手続きチェックナビ」を構築する。

出生

お子さまが生まれた方へ

手続きチェックナビ

質問数



最大 5 問

回答時間



約 3 分

かんたんな質問に答えると、必要な手続きが表示されます。
次の画面に進み、ご自身の世帯の情報をご回答ください。

→ 次の画面へ進む

入力内容を一時保存する

以下に必要な手続きが表示されますので、お手続きください。

※必要ない場合もありますので、各手続きの詳細をご確認ください。

お持ちもの

①本人確認書類

※運転免許証・マイナンバーカード・パスポート・障害者手帳・資格確認書など

②各手続きごとに必要なもの

各手続きをご参照ください。

代理人の方が追加で必要となるもの

①代理人の方の本人確認書類

②委任状

※手続きごとの委任状が必要となります

※委任状が不要な手続きもあります

「住所・戸籍」に関する手続き

出生届

※お子さまが生まれて14日以内に届出をしてください

※画像はイメージ